



平成 24 年 10 月 31 日

各 位

会 社 名 ティアック株式会社
代表者名 取締役社長 英 裕治
(コード番号 6803 東証第 1 部)
問合せ先 取締役コーポレート本部長
野村 佳秀
(TEL 042-356-9116)

オンキヨー株式会社との資本・業務提携の経過に関するお知らせ

平成 24 年 1 月 20 日に公表の「オンキヨー株式会社との資本・業務提携に関するお知らせ」の業務提携の経過につきまして、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 資本・業務提携の背景

平成 24 年 1 月 20 日に公表のとおり、それぞれのブランド力、販売力、技術力、生産力を持ち寄り、相互に補完を行うことで、両社の販売拡大、製品付加価値の向上、製品競争力の強化や新市場の開拓などにより、安定した業績の実現を目指すものであります。

2. 資本・業務提携の経過状況

具体的な施策の経過状況は以下のとおりです。

【販売】

- ・ 欧州地域において、平成 24 年 6 月にオンキヨー株式会社（以下、「オンキヨー」といいます。）のドイツ子会社である Onkyo Europe Electronics GmbH（以下、「オンキヨーヨーロッパ」といいます。）を、当社一般 AV 機器（TEAC ブランド）、高級 AV 機器（ESOTERIC ブランド）の販売代理店とし、同地域での両社のコンシューマオーディオ製品の販売一元化を開始いたしました。更なる販売強化・事業の効率的運営を目指すべく、当社ドイツ子会社である TEAC EUROPE GmbH ならびに英国子会社である TEAC UK LTD. の TEAC、ESOTERIC ブランドの音響機器事業をオンキヨーヨーロッパへ譲渡いたします。なお、すでに平成 24 年 2 月には両社英国拠点は拠点統合を完了しており、今回の事業譲渡の効果は早期に発現できるものと見込んでおります。
- ・ 国内においては、平成 24 年 7 月にオンキョーマーケティングジャパン株式会社と連携を開始し、国内販売チャネルの再編と営業力強化を進めております。また、その一環としての国内向けオンラインショップの統合も完了しております。平成 24 年 10 月に、当社大阪営業所の、オンキヨーが入居する北浜中央ビルへの移転が完了いたしましたので、コンシューマオーディオ製品の販売以外の領域においても、協業の深化を進めてまいります。
- ・ その他の地域においては、平成 24 年 2 月に両社の台湾における販売拠点の統合を完了しております。

【設計】

- ・ オンキヨーが保有する、同社設計子会社であるデジタル・アコースティック株式会社（以下、「DAC」といいます。）の株式を一部譲受け、設計・開発・技術支援業務を受託する会社としてオンキヨーと共同で運営することとし、両社の技術の強みを活かした新製品の設計・開発を進め、両社の開発力の強化につなげるとともに、設計・開発における効率化を図ってまいります。

【購買・生産・物流】

- ・ それぞれが技術的優位性を持つ製品について、両社間で相互供給を検討して参りましたが、年末商戦に向け、オンキヨーの設計資産を活用した製品の供給を受け、欧米を中心とする海外市場へ導入を開始いたしました。
- ・ 購買においては、コンシューマオーディオ以外の製品も含めた使用部品の共通化を始めております。今後はDACにて共同設計を進めることで、部品・プラットフォーム共通化のスピードアップならびに原価低減効果の拡大が見込めます。
- ・ その上で、生産においては製品特性や消費地に応じて、当社の有する生産拠点、オンキヨーの有する生産拠点、あるいは外部委託のうち、最適地を選定することにより、原価と共にリスクの低減も図ってまいります。
- ・ 物流においては、コンシューマオーディオ以外の製品を含め、オンキヨーヨーロッパと欧州倉庫の一元化を完了し、倉庫料・荷役料の削減を見込んでいます。また、国内においても、平成24年8月よりオンキョーマーケティングジャパン株式会社と共同配送を開始し、輸送費の削減が進んでおります。

【情報システム】

- ・ 平成24年9月にオンキヨーと国内データセンター・ネットワークの統合を完了し、翌10月にはオンキヨーの情報システム部門を当社子会社の株式会社ティアックシステムクリエイト（以下、「TSC」といいます。）へ移管を完了したことで、今後のICTコストの低減を見込んでおります。
- ・ さらに、IT業務提携について合意し、オンキヨーを割当先とするTSCの第三者割当増資を実施いたします。このIT領域での資本業務提携と人材交流により、ICTインフラの統合や社内アプリケーションシステムの標準化によるICTコストの低減ならびにBCP対応などの協業効果の発現は、一層大きなものとなり、かつスピードも速くなると見込んでおります。

（注）ICT（Information and Communication Technology）：情報・通信に関連する技術

BCP（Business Continuity Planning）：災害等のリスク発生時における事業継続のための計画

今後も各事業や各業務分野における協業の検討を継続し、両社の更なる企業価値向上を目指してまいります。

3. 業績に与える影響

上記により、平成26年3月期より年間3億円程度の営業利益改善効果を見込んでおります。

なお、本日別途公表の「オンキヨー株式会社子会社への当社子会社の一部事業譲渡に関するお知らせ」のとおり、平成25年3月期において、約341百万円の特別利益を計上する予定ですが、平成25年3月期の連結業績予想には織り込み済みであります。

以 上